

令和4年度厚生労働科学研究費（労働安全衛生総合研究事業）  
分担研究報告書

就労者の属性別のテレワーク実施状況：記述疫学研究

研究分担者 金森 悟 帝京大学大学院公衆衛生学研究科／東京医科大学公衆衛生学分野  
研究分担者 田淵 貴大 地方独立行政法人 大阪府立病院機構大阪国際がんセンター  
研究代表者 甲斐 裕子 （公財）明治安田厚生事業団体力医学研究所

**研究要旨**

【目的】本研究の目的は、就労者の属性別のテレワーク実施状況を明らかにすることとした。

【方法】本研究は、日本における COVID-19 問題による社会・健康格差評価研究 (JACSIS 研究) のインターネット調査データを用いた記述疫学研究である。インターネット調査会社のパネルメンバーから無作為抽出された日本全国の一般住民 15～79 歳の男女 31,000 人の回答者のうち、就労していない者などの除外基準に該当した 12,964 人を除いた 18,036 人の就労者を解析対象者とした。調査期間は 2021 年 9 月 27 日～10 月 29 日であった。調査項目は基本属性、テレワークした日の仕事時間とし、解析はクロス集計を行った。

【結果】テレワークした日の仕事時間が「なし (0 時間)」の者の割合は 74.0%であった。属性別にテレワークの実施割合が最も高かったのは、男性、25-29 歳、世帯所得 1,600-1,800 万円未満、大学院卒、同居人数 1 人、居住地域は関東、雇用形態はフリーランス、業種は情報通信業、職業は専門技術職、就労先の規模は 1 人、仕事の形態は主にデスクワーク、労働時間は週 50-59 時間であった。一方、1 日 8 時間以上のテレワーク実施割合が高かったのは、テレワークの実施割合が高かった要因と概ね同様であり、異なったものとしては、同居人数は 2 人、雇用形態は正社員など正規の職員（管理職）、就労先の規模は 1,000 人であった。また、テレワークの場所では、自宅のみが最も高かった。

【結論】本研究で明らかになった知見を活かし、非テレワーカーと健康格差にも配慮しながら、テレワーカーへの健康施策を検討していくことが望まれる。

**A. 研究目的**

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の流行に伴い、テレワークという新たな働き方が急速に広まった。テレワークによる在宅勤務による健康影響を明らか

にしたシステマティックレビューによると、身体活動の減少、ジャンクフード消費量の増加、体重増加、睡眠の質の低下、筋骨格系の疼痛の増加、不安、抑うつなどのメンタルヘルス不調の悪化などが示されている<sup>1)</sup>。

そのため、就労者のテレワークによる健康施策を検討するうえで、テレワークの実施状況を明らかにすることが不可欠である。

テレワークの実施状況については、企業や個人を対象とした様々な調査結果が報告されている。日本全国の個人を対象とした調査には、国土交通省によるテレワーク人口実態調査がある。令和3年度の調査結果によると<sup>2)</sup>、雇用型就労者におけるテレワークを実施している者の割合は27.0%、自営型就労者においては27.3%であることが示されている。また、地域、職種、通勤時間別でもテレワーク実施割合が示されている。しかし、近年、社会疫学分野を中心に健康との関連が多く報告されている社会経済的地位に関する要因は限られている。また、テレワークの実施といっても、実施の有無だけでなく、実施時間による量的な実施状況の詳細は明らかにされていない。前述の国土交通省による調査以外でも、我々の知る限り、個人の属性別に、かつ、テレワークの実施の有無だけでなく実施時間の状況を明らかにした報告は存在しない。

そこで本研究の目的は、就労者の属性別のテレワーク実施状況を明らかにすることとした。

## B. 研究方法

### 1. 研究デザイン・セッティング

本研究は日本における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)問題による社会・健康格差評価研究(JACSIS: The Japan COVID-19 and Society Internet Survey)<sup>3)</sup>におけるインターネット調査のデータを用いた記述疫学研究である。JACSISの目的は、COVID-19問題を含めた住民の生活・健康・

社会・経済活動の実態に関する調査を実施し、データ分析を行い、科学的根拠に基づいた「住民の健康と社会活動を守る」ための現実的な社会経済的救済策や健康増進策の立案につながる情報提供を行うことである。

### 2. 参加者

インターネット調査会社である楽天インサイト株式会社のパネルメンバーのうち、日本全国の一般住民15~79歳の男女を対象とした。日本の人口分布に合わせ、性別、年齢、都道府県別にパネルメンバーからランダムサンプリングを行ったうえで、調査への回答を依頼した。調査期間は2021年9月27日~10月29日であった。

有効回答者は31,000人であった。このうち、不自然な回答者を除外するため、薬物使用に関する調査項目のすべてに該当すると選択した97人、薬物使用または慢性疾患に関する調査項目のすべてに該当すると選択した62人、「次の選択肢のなかから、最後から2番目を選択してください」という質問に適切な項目を選択しなかった2,705人、合計2,825人(該当条件の重複者を含む)は分析から除外した。さらに、本研究は就労者を対象としたため、非就労者(仕事をしていない学生、リタイア、専業主婦・主夫、無職)の9,858人、および就労者のうち過去1か月の労働時間が0時間の281人も除外した。解析対象者は18,036人であった。

### 3. 測定項目

#### 1) 基本属性

基本属性は、性別(男性、女性)、年齢(16-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳、35-39歳、40-44歳、45-49歳、50-54

歳、55-59歳、60-64歳、65-69歳、70-74歳、75歳以上)、過去1年間の世帯所得(0円、50万円未満、50-100万円未満、100-200万円未満、200-300万円未満、300-400万円未満、400-500万円未満、500-600万円未満、600-700万円未満、700-800万円未満、800-900万円未満、900-1,000万円未満、1,000-1,200万円未満、1,200-1,400万円未満、1,400-1,600万円未満、1,600-1,800万円未満、1,800-2,000万円未満、2,000万円以上、答えたくない、分からない)、学歴(在学中を含む)(中学校、私立高校、国立・公立高校、専門学校、短大・高専、私立大学、国立大学、公立大学、大学院、その他)、同居人数(本人を含む)(1人、2人、3人、4人、5人、6人、7人、8人、9人以上)、居住地域(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州)、雇用形態(会社などの役員(自営業は除く)、自営業主、フリーランス、自家営業の手伝い、正社員など正規の職員(管理職)、正社員など正規の職員(管理職以外)、労働者派遣事業所、派遣社員、契約社員・嘱託、アルバイト・パート、オンライン上のプラットフォームを通じて引き受ける単発の仕事、自宅での賃仕事(内職)、アルバイト等の仕事をしている学生(浪人生を含む))、業種(農業・林業・水産業・漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融業・保険業、不動産業、飲食業(お酒の提供あり)、飲食業(お酒の提供なし)、宿泊業、医療(病院・診療所等の現場に勤務)、医療(病院・診療所等の現場以外に勤務)、福祉、教育・学習支援業、その他のサービス業)、就労先の規模(1人、2-4人、5-29人、

30-49人、50-99人、100-299人、300-499人、500-999人、1000人以上、分からない)、仕事の形態(主にデスクワーク、主に人と話したりする仕事、主に体を使う仕事)、過去1か月間における平均的な1週間の合計実労働時間(週20時間未満、週20-24時間、週25-29時間、週30-34時間、週35-39時間、週40-44時間、週45-49時間、週50-59時間、週60-69時間、週70時間以上)、テレワークの場所(テレワークなし、自宅のみ、自宅外のみ、自宅および自宅外の両方)とした。

## 2) テレワークした日の仕事時間

テレワークした日の仕事時間については、「最近1か月間に、テレワーク(在宅やシェアオフィスでの仕事)した日の仕事時間は、1日あたり(平均)どれくらいでしたか」とし、選択肢は、なし(0時間)、30分未満、30分程度、1時間、2時間、3時間、4~5時間、6~7時間、8~9時間、10~11時間、12時間以上、わからない、とした。

## 4. 分析方法

各基本属性とテレワークした日の仕事時間について、クロス集計を用いて人数と割合を算出した。この際、テレワークした日の仕事時間については、「なし(0時間)」「4時間未満」「4-8時間未満」「8時間以上」「わからない」の5区分に集約した。この区分を用いた理由として、テレワークを全くしていない者を区別するため、および週5日40時間の労働とすると1日あたり8時間となるため、そしてその半分が4時間となるためである。

## 5. 倫理的配慮

本研究は、大阪国際がん研究所倫理審査委員会（20084-9）および帝京大学医学系研究倫理委員会（帝倫 22-199 号）の承認を得たうえで行われた。対象者に対しては、調査フォーム内に文面による調査の説明を記述し、調査への参加について同意が得られた場合のみ、調査に進む形式とした。

### C. 研究結果

基本属性ごとに、テレワークした日の仕事時間が「なし（0 時間）」の者の割合（すなわち、テレワークをしていない者の割合）を中心に着目した。この割合が低いほど、テレワークをしている者の割合が高いことを意味する。解析対象者では、テレワークをしていない者の割合は 74.0%であった。

性別では、男性が 69.0%と女性の 80.5%よりも低い値であった。

年齢では、25-29 歳が 67.6%と最も低く、それよりも年齢が離れるほど、概ねテレワークをしていない者の割合は高くなっていた。最も高いのは 16-19 歳の 82.5%であった。

世帯所得では、100-200 万円未満の 85.8%を境に、世帯所得が離れるほど、概ねテレワークをしていない者の割合は低くなっていた。最も低いのは 1,600-1,800 万円未満の 43.2%であった。

学歴では、大学院の 50.0%が最も低く、概ね教育年数が短くなるほど割合が高くなっていた。最も高いのは中学校の 93.3%であった。

同居人数では、1 人の 70.4%が最も低く、人数が増えるほど、概ね割合が高くなっていた。最も高かったのは 9 人以上の 100.0%であった。

居住地域では、関東の 62.8%が最も低く、中国・四国が 86.0%と最も高かった。

雇用形態では、フリーランスの 42.5%が最も低く、アルバイト・パートの 93.1%が最も低かった。ただし、「8 時間以上」の者の割合は正社員など正規の職員（管理職）の 19.7%が最も高く、フリーランスは 11.5%であった。

業種では、テレワークをしていない者の割合は情報通信業の 27.9%が最も低く、一方、90%を超えるものとして、医療（病院・診療所等の現場に勤務）が 95.2%、飲食業（お酒の提供なし）が 92.8%、福祉が 92.0%、飲食業（お酒の提供あり）が 91.6%、宿泊業が 90.5%であった。

職業では、専門技術職の 64.9%が最も低く、一方、90%を超えるものとして、生産工程・機械組み立て職が 92.5%、輸送・機械運転職が 91.8%、運搬・清掃・包装職が 91.6%であった。

就労先の規模では、1 人の 54.0%が最も低かった。ただし、それ以外では規模が大きくなるほど概ねテレワークをしていない者の割合が低くなっていた。ただし、「8 時間以上」の者の割合は 1,000 人以上の 21.5%が最も高く、1 人は 8.7%であった。

仕事の形態では、テレワークをしていない者の割合は主にデスクワークの 59.0%が最も低く、主に体を使う仕事の 94.2%が最も高かった。

労働時間では、週 50-59 時間の 67.6%が最も低く、ここから労働時間が離れるほど、概ねテレワークをしていない者の割合は高くなっていた。

テレワークの場所では、「8 時間以上」の者の割合は自宅の 46.3%が最も高かった。

## D. 考察

本研究では、様々な個人属性別にテレワークの実施状況を明らかにすることができた。テレワークの実施割合が高かったのは、男性、25-29歳、世帯所得1,600-1,800万円未満、大学院卒、同居人数1人、居住地域は関東、雇用形態はフリーランス、業種は情報通信業、職業は専門技術職、就労先の規模は1人、仕事の形態は主にデスクワーク、労働時間は週50-59時間であった。一方、1日8時間以上のテレワーク実施割合が高かったのは、テレワークの実施割合が高かった要因と概ね同様であり、異なったものとしては、同居人数は2人、雇用形態は正社員など正規の職員（管理職）、就労先の規模は1,000人であった。また、テレワークの場所では、自宅のみが最も高かった。

国土交通省の令和3年度テレワーク人口実態調査によると、テレワーク実施割合が高いのは、地域では首都圏、職種では研究職、営業、管理職、専門・技術職であることが示されている<sup>2)</sup>。本研究の結果は、この先行研究の結果を支持するものであった。さらに、本研究では、それ以外の属性においても実施状況を詳細に明らかにすることができた。

テレワークの実態調査を約70件取りまとめた論文によると、テレワークを導入しない・実施しない理由は「テレワークに適した業務であるか」「テレワーク制度の整備」「ICT環境の整備」と関連していることが挙げられている<sup>4)</sup>。本研究においてテレワーク実施割合や1日8時間以上の実施割合が高かった属性は、これらの条件が満たされた就労環境であることが予測される。

今後は、本研究で明らかになった知見を

活かし、テレワーカーへの健康施策を検討していくことが望まれる。ただし、テレワーク実施割合が高かった属性の多くは社会経済的地位が高いものであった。一般に社会経済的地位が高いほど健康レベルも高いため、テレワークを実施していない就労者も含めた視点で、健康格差を拡大させない施策を考えていく必要がある。

本研究にはいくつかの限界点が挙げられる。1つ目は、本研究はインターネット調査であるため、インターネット調査に関心が高い層に偏っている可能性があることである。ただし、サンプリングは日本の人口分布に合わせて行っており、テレワーク実施者割合も本結果では26.0%、国土交通省による令和3年度の調査結果<sup>2)</sup>では雇用型27.0%、自営型27.3%であり、概ね同等であった。そのため、過度な偏りではないと思われる。2つ目は、Webによる自記式質問票調査であるため、テレワークの実施時間には誤差が生じている可能性があることである。

## E. 結論

本研究により、各種属性別にテレワークの実施状況を明らかにすることができた。これらの知見を活かし、非テレワーカーとの健康格差にも配慮しながら、テレワーカーへの健康施策を検討していくことが望まれる。

## F. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし

## 文献

- 1) Chirico F, Zaffina S, Di Prinzio RR, et al. Working from home in the context of COVID-19: A systematic review of physical and mental health effects of teleworkers. J Health Soc Sci 2021 ; 6 : 319-332.
- 2) 国土交通省. 令和3年のテレワーク人口実態調査—調査結果—. [Online]. 2022 [cited 2022 Dec 20] ; <https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001471979.pdf>
- 3) JACSIS study. 日本における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 問題による社会・健康格差評価研究. [Online]. 2021 [cited 2022 Dec 20] ; <https://jacsis-study.jp/>
- 4) 後藤学, 濱野和佳. 新型コロナウイルス感染症流行下でのテレワークの実態に関する調査動向. Journal of the Institute of Nuclear Safety System 2020 ; 27 : 252-274.

表 1-1 就労者の属性別のテレワーク実施状況

		テレワークした日の仕事時間（最近1か月間の1日あたりの平均）											
		なし（0時間）		4時間未満		4-8時間未満		8時間以上		わからない			
	N	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
合計	18,036	13,345	74.0	1,228	6.8	1,461	8.1	1,868	10.4	134	0.7		
性別													
男性	10,283	7,100	69.0	815	7.9	923	9.0	1,361	13.2	84	0.8		
女性	7,753	6,245	80.5	413	5.3	538	6.9	507	6.5	50	0.6		
年齢													
16-19歳	331	273	82.5	41	12.4	9	2.7	5	1.5	3	0.9		
20-24歳	1,423	1,057	74.3	135	9.5	99	7.0	115	8.1	17	1.2		
25-29歳	1,538	1,039	67.6	127	8.3	137	8.9	223	14.5	12	0.8		
30-34歳	1,609	1,132	70.4	96	6.0	144	8.9	225	14.0	12	0.7		
35-39歳	1,797	1,280	71.2	126	7.0	149	8.3	226	12.6	16	0.9		
40-44歳	2,128	1,556	73.1	109	5.1	173	8.1	278	13.1	12	0.6		
45-49歳	2,341	1,765	75.4	111	4.7	185	7.9	269	11.5	11	0.5		
50-54歳	2,012	1,523	75.7	94	4.7	149	7.4	230	11.4	16	0.8		
55-59歳	1,669	1,241	74.4	96	5.8	149	8.9	174	10.4	9	0.5		
60-64歳	1,403	1,074	76.6	98	7.0	140	10.0	81	5.8	10	0.7		
65-69歳	958	753	78.6	95	9.9	70	7.3	32	3.3	8	0.8		
70-74歳	559	447	80.0	56	10.0	44	7.9	6	1.1	6	1.1		
75歳以上	268	205	76.5	44	16.4	13	4.9	4	1.5	2	0.7		

表 1-2 就労者の属性別のテレワーク実施状況

		テレワークした日の仕事時間（最近1か月間の1日あたりの平均）											
		なし（0時間）		4時間未満		4-8時間未満		8時間以上		わからない			
	N	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
世帯所得													
0円	48	32	66.7	7	14.6	1	2.1	5	10.4	3	6.3		
50万円未満	92	69	75.0	12	13.0	10	10.9	0	0.0	1	1.1		
50-100万円未満	221	170	76.9	18	8.1	20	9.0	12	5.4	1	0.5		
100-200万円未満	681	584	85.8	38	5.6	29	4.3	25	3.7	5	0.7		
200-300万円未満	1,274	1,047	82.2	91	7.1	72	5.7	57	4.5	7	0.5		
300-400万円未満	1,825	1,473	80.7	116	6.4	109	6.0	120	6.6	7	0.4		
400-500万円未満	1,895	1,449	76.5	125	6.6	129	6.8	182	9.6	10	0.5		
500-600万円未満	1,791	1,340	74.8	127	7.1	142	7.9	177	9.9	5	0.3		
600-700万円未満	1,420	1,044	73.5	94	6.6	111	7.8	163	11.5	8	0.6		
700-800万円未満	1,347	962	71.4	92	6.8	126	9.4	161	12.0	6	0.4		
800-900万円未満	1,027	679	66.1	69	6.7	116	11.3	157	15.3	6	0.6		
900-1,000万円未満	913	593	65.0	66	7.2	104	11.4	147	16.1	3	0.3		
1,000-1,200万円未満	946	546	57.7	76	8.0	138	14.6	180	19.0	6	0.6		
1,200-1,400万円未満	465	277	59.6	33	7.1	63	13.5	91	19.6	1	0.2		
1,400-1,600万円未満	309	174	56.3	31	10.0	35	11.3	68	22.0	1	0.3		
1,600-1,800万円未満	118	51	43.2	25	21.2	12	10.2	29	24.6	1	0.8		
1,800-2,000万円未満	89	47	52.8	11	12.4	10	11.2	21	23.6	0	0.0		
2,000万円以上	235	145	61.7	20	8.5	28	11.9	41	17.4	1	0.4		
答えたくない	1,737	1,324	76.2	103	5.9	128	7.4	152	8.8	30	1.7		
分からない	1,603	1,339	83.5	74	4.6	78	4.9	80	5.0	32	2.0		



表 1-3 就労者の属性別のテレワーク実施状況

		テレワークした日の仕事時間（最近1か月間の1日あたりの平均）											
		なし（0時間）		4時間未満		4-8時間未満		8時間以上		わからない			
	N	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
学歴（在学中を含む）													
中学校	150	140	93.3	7	4.7	3	2.0	0	0.0	0	0.0		
私立高校	993	848	85.4	59	5.9	42	4.2	34	3.4	10	1.0		
国立・公立高校	3,109	2,693	86.6	142	4.6	128	4.1	124	4.0	22	0.7		
専門学校	2,233	1,887	84.5	94	4.2	117	5.2	117	5.2	18	0.8		
短大・高専	1,611	1,315	81.6	100	6.2	93	5.8	94	5.8	9	0.6		
私立大学	6,261	4,230	67.6	496	7.9	650	10.4	836	13.4	49	0.8		
国立大学	1,908	1,232	64.6	174	9.1	216	11.3	275	14.4	11	0.6		
公立大学	549	365	66.5	46	8.4	67	12.2	67	12.2	4	0.7		
大学院	1,121	561	50.0	103	9.2	140	12.5	309	27.6	8	0.7		
その他	101	74	73.3	7	6.9	5	5.0	12	11.9	3	3.0		
同居人数（本人を含む）													
1人	4,194	2,954	70.4	299	7.1	366	8.7	530	12.6	45	1.1		
2人	4,880	3,667	75.1	329	6.7	396	8.1	456	9.3	32	0.7		
3人	4,287	3,175	74.1	282	6.6	352	8.2	453	10.6	25	0.6		
4人	3,309	2,482	75.0	211	6.4	260	7.9	333	10.1	23	0.7		
5人	996	769	77.2	78	7.8	67	6.7	76	7.6	6	0.6		
6人	285	228	80.0	21	7.4	16	5.6	18	6.3	2	0.7		
7人	58	47	81.0	5	8.6	4	6.9	2	3.4	0	0.0		
8人	24	20	83.3	3	12.5	0	0.0	0	0.0	1	4.2		
9人以上	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
居住地域													
北海道	726	588	81.0	56	7.7	47	6.5	27	3.7	8	1.1		
東北	1,181	998	84.5	67	5.7	59	5.0	49	4.1	8	0.7		
関東	6,424	4,037	62.8	471	7.3	733	11.4	1,119	17.4	64	1.0		
中部	3,091	2,504	81.0	189	6.1	172	5.6	206	6.7	20	0.6		
近畿	3,149	2,350	74.6	231	7.3	262	8.3	295	9.4	11	0.3		
中国・四国	1,511	1,299	86.0	80	5.3	66	4.4	58	3.8	8	0.5		
九州	1,954	1,569	80.3	134	6.9	122	6.2	114	5.8	15	0.8		

表 1-4 就労者の属性別のテレワーク実施状況

雇用形態	N	なし (0時間)		4時間未満		4-8時間未満		8時間以上		わからない	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
会社などの役員 (自営業は除く)	972	609	62.7	141	14.5	102	10.5	104	10.7	16	1.6
自営業主	1,159	789	68.1	166	14.3	127	11.0	53	4.6	24	2.1
フリーランス	496	211	42.5	116	23.4	92	18.5	57	11.5	20	4.0
自家営業の手伝い	169	127	75.1	20	11.8	17	10.1	2	1.2	3	1.8
正社員など正規の職員 (管理職)	1,952	1,173	60.1	148	7.6	235	12.0	384	19.7	12	0.6
正社員など正規の職員 (管理職以外)	7,674	5,528	72.0	360	4.7	625	8.1	1,127	14.7	34	0.4
労働者派遣事業所の派遣社員	396	315	79.5	7	1.8	41	10.4	32	8.1	1	0.3
契約社員・嘱託	1,092	857	78.5	59	5.4	92	8.4	78	7.1	6	0.5
アルバイト・パート	3,326	3,096	93.1	121	3.6	86	2.6	18	0.5	5	0.2
オンライン上のプラットフォームを通じて引き受ける単発の仕事	9	5	55.6	0	0.0	3	33.3	0	0.0	1	11.1
自宅での賃仕事 (内職)	52	17	32.7	12	23.1	16	30.8	5	9.6	2	3.8
アルバイト等の仕事をしている学生 (浪人生を含む)	739	618	83.6	78	10.6	25	3.4	8	1.1	10	1.4

表 1-5 就労者の属性別のテレワーク実施状況

業種	N	なし (0時間)		4時間未満		4-8時間未満		8時間以上		わからない	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
農業・林業・水産業・漁業	172	141	82.0	18	10.5	10	5.8	2	1.2	1	0.6
鉱業	19	15	78.9	2	10.5	1	5.3	1	5.3	0	0.0
建設業	905	685	75.7	62	6.9	67	7.4	82	9.1	9	1.0
製造業	2,917	1,924	66.0	152	5.2	263	9.0	563	19.3	15	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	251	172	68.5	29	11.6	22	8.8	28	11.2	0	0.0
情報通信業	870	243	27.9	63	7.2	151	17.4	403	46.3	10	1.1
運輸業	742	651	87.7	29	3.9	32	4.3	27	3.6	3	0.4
卸売業	608	402	66.1	52	8.6	76	12.5	72	11.8	6	1.0
小売業	1,472	1,291	87.7	67	4.6	54	3.7	54	3.7	6	0.4
金融業・保険業	768	448	58.3	99	12.9	106	13.8	109	14.2	6	0.8
不動産業	447	295	66.0	67	15.0	50	11.2	24	5.4	11	2.5
飲食業 (お酒の提供あり)	438	401	91.6	20	4.6	10	2.3	5	1.1	2	0.5
飲食業 (お酒の提供なし)	265	246	92.8	11	4.2	5	1.9	1	0.4	2	0.8
宿泊業	137	124	90.5	7	5.1	2	1.5	3	2.2	1	0.7
医療 (病院・診療所等の現場に勤務)	997	949	95.2	32	3.2	12	1.2	2	0.2	2	0.2
医療 (病院・診療所等の現場以外に勤務)	339	297	87.6	25	7.4	11	3.2	5	1.5	1	0.3
福祉	798	734	92.0	37	4.6	16	2.0	8	1.0	3	0.4
教育、学習支援業	1,282	978	76.3	129	10.1	105	8.2	62	4.8	8	0.6
その他のサービス業	4,609	3,349	72.7	327	7.1	468	10.2	417	9.0	48	1.0

表 1-6 就労者の属性別のテレワーク実施状況

職業	N	なし (0時間)		4時間未満		4-8時間未満		8時間以上		わからない		
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
専門技術職	4,103	2,661	64.9	273	6.7	342	8.3	802	19.5	25	0.6	
事務職	4,391	3,030	69.0	247	5.6	532	12.1	562	12.8	20	0.5	
営業販売職	2,355	1,613	68.5	246	10.4	226	9.6	252	10.7	18	0.8	
サービス職	1,447	1,296	89.6	78	5.4	40	2.8	21	1.5	12	0.8	
保安職	200	179	89.5	13	6.5	5	2.5	3	1.5	0	0.0	
生産工程・機械組み立て職	1,031	954	92.5	34	3.3	27	2.6	16	1.6	0	0.0	
輸送・機械運転職	293	269	91.8	14	4.8	8	2.7	1	0.3	1	0.3	
建設・採掘職	223	193	86.5	17	7.6	5	2.2	6	2.7	2	0.9	
運搬・清掃・包装職	512	469	91.6	22	4.3	11	2.1	7	1.4	3	0.6	
その他	3,481	2,681	77.0	284	8.2	265	7.6	198	5.7	53	1.5	
就労先の規模	1人	1,112	600	54.0	197	17.7	173	15.6	97	8.7	45	4.0
	2-4人	1,179	943	80.0	106	9.0	92	7.8	29	2.5	9	0.8
	5-29人	2,837	2,408	84.9	168	5.9	143	5.0	106	3.7	12	0.4
	30-49人	1,058	883	83.5	55	5.2	73	6.9	46	4.3	1	0.1
	50-99人	1,515	1,220	80.5	96	6.3	89	5.9	105	6.9	5	0.3
	100-299人	2,071	1,610	77.7	111	5.4	139	6.7	202	9.8	9	0.4
	300-499人	977	694	71.0	75	7.7	83	8.5	124	12.7	1	0.1
	500-999人	1,142	838	73.4	71	6.2	96	8.4	134	11.7	3	0.3
	1000人以上	4,478	2,729	60.9	256	5.7	506	11.3	963	21.5	24	0.5
	分からない	1,667	1,420	85.2	93	5.6	67	4.0	62	3.7	25	1.5
仕事の形態		8,385	4,947	59.0	634	7.6	1,113	13.3	1,610	19.2	81	1.0
	主に人と話したりする仕事	4,585	3,624	79.0	432	9.4	274	6.0	223	4.9	32	0.7
	主に体を使う仕事	5,066	4,774	94.2	162	3.2	74	1.5	35	0.7	21	0.4

表 1-7 就労者の属性別のテレワーク実施状況

		テレワークした日の仕事時間（最近1か月間の1日あたりの平均）											
		なし（0時間）		4時間未満		4-8時間未満		8時間以上		わからない			
	N	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%		
労働時間													
週20時間未満	2,412	1,963	81.4	295	12.2	99	4.1	24	1.0	31	1.3		
週20-24時間	1,207	1,005	83.3	112	9.3	69	5.7	12	1.0	9	0.7		
週25-29時間	870	658	75.6	102	11.7	87	10.0	17	2.0	6	0.7		
週30-34時間	1,100	845	76.8	88	8.0	126	11.5	31	2.8	10	0.9		
週35-39時間	2,340	1,699	72.6	127	5.4	357	15.3	147	6.3	10	0.4		
週40-44時間	5,414	3,925	72.5	239	4.4	465	8.6	755	13.9	30	0.6		
週45-49時間	2,223	1,523	68.5	113	5.1	144	6.5	429	19.3	14	0.6		
週50-59時間	1,397	945	67.6	87	6.2	60	4.3	293	21.0	12	0.9		
週60-69時間	497	356	71.6	32	6.4	27	5.4	81	16.3	1	0.2		
週70時間以上	576	426	74.0	33	5.7	27	4.7	79	13.7	11	1.9		
テレワークの場所													
テレワークなし	13,345	13,345	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
自宅のみ	3,349	0	0.0	622	18.6	1,098	32.8	1,550	46.3	79	2.4		
自宅外のみ	122	0	0.0	74	60.7	23	18.9	11	9.0	14	11.5		
自宅および自宅外の両方	1,220	0	0.0	532	43.6	340	27.9	307	25.2	41	3.4		